

沖縄 MICE 振興戦略（案）
パブリックコメントに対する県の考え方

平成29年8月4日

沖 縄 県

番号	案の頁	意見の概要	県の考え方
1	P.7-9	<p>課題として、専門人材育成の必要性が挙げられており、大変重要なことと思います。</p> <p>より県民理解を深めるため、MICE が生むビジネスチャンスを県内企業が十分には取り込めていない現状を明記してはいかがでしょうか。</p>	<p>MICE の意義、効果については、県民や事業者に十分浸透されていない状況にあります。このため、本戦略においては第 1 章「(5) MICE 振興の意義・効果」の中で「②沖縄県における MICE 振興の意義・効果」として 5 つを記載しております。今後は、県民・事業者の理解を深めるための普及イベント等に取り組むこととしております。</p> <p>なお、MICE が生むビジネスチャンスを県内企業が取り込めていない現状については、本戦略の基本方向として産業振興のために MICE を活用していく旨の記載が多数あり、それらにご指摘の趣旨は包含されていると考えています。</p>
2	P.31	<p>政府が 5 月 10 日に開いた有識者会議で統合型リゾート (IR) 事業者に対し、カジノに加え、国際会議場、展示場、劇場等の文化施設、日本各地への旅行を促す施設、ホテルの 4 施設を併設するよう義務付ける方針を示しているが、当該戦略において、IR に関する記載は一切無い。</p> <p>今回の振興戦略の方向性は、IR を一旦切り離して MICE に特化して戦略を立てるということか。それとも、沖縄県では IR は一切検討せず MICE 一本で戦略を立てるということか伺いたい。</p>	<p>沖縄県では、これまで、統合リゾートの導入可能性について調査・研究を行ってまいりましたが、ギャンブル依存をはじめとする懸念事項を払拭できないことや、統合リゾートの導入が沖縄観光の将来に様々な影響を及ぼしかねないこと、アジアにおけるカジノビジネスの競争激化による将来のリスクなどから、総合的な判断として、導入に関する検討を行わないこととしております。</p> <p>このため、本戦略においても、豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化などの沖縄のソフトパワーを活用した MICE 振興を目指していきたいと考えています。</p>

3	P.40	<p>MICE 誘致の主体は、コンベンションであれば学協会や大学、コンベンション施設、インセンティブ旅行であれば旅行会社、ホテル、観光施設など、MICE 開催によりその目的を達成または恩恵を受ける者（MICE 戦略推進ネットワーク？）と考えると、コンベンションビューローは、ブランドの構築、プロモーションの場の提供、マーケティング調査、誘致・開催に伴う財政・物的支援・・・等々、MICE 主催者が安心して沖縄へ MICE 誘致・開催できるように周辺環境を整えることが大事な役割だと思います。</p> <p>コンベンションビューローが MICE 誘致・受入全体における「司令塔的役割」という表現に若干の違和感を感じました。</p>	<p>「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）」により、日本政府観光局（JNTO）は、「誘致及び主催者のみなさまへの会議開催を支援する上で中心的役割」を果たすことが定められており、沖縄県としても、沖縄観光コンベンションビューローに対しては JNTO と同様の役割を期待していることから、表現を見直します。</p> <p>第 4 章 MICE 振興戦略</p> <p>（4）基本戦略 戦略Ⅲ MICE プレーヤーの育成・確保(P.30)</p> <p>（7）MICE の推進体制(P.34)</p> <p>（修正前）</p> <p><u>MICE 誘致・受入の司令塔的役割を担う観光コンベンションビューロー</u></p> <p>（修正後）</p> <p><u>MICE 誘致や開催支援の中心的役割を担う沖縄観光コンベンションビューロー</u></p>
---	------	--	--

4	P.35,46,47	<p>海洋性リゾート地での立地という強みを生かし、MICE 施設を軸として、スーパー・ヨットの受け入れ体制を構築し、新型ボート、ヨットなどを集めて催す見本市を開催することで、世界有数のグレードの高い観光地としての位置づけを目指してはどうか。</p>	<p>大型 MICE 施設の周辺整備については、沖縄県が策定した「マリンタウン MICE エリアまちづくりビジョン」でまちづくりの方向性が示されており、その中で、マリーナ活性化ゾーンを設定しているところです。今後、地元自治体とも連携し、マリーナを生かしたまちづくりが進められていくと考えており、その中でスーパー・ヨットの受入体制の必要性等についても検討されるものと考えています。</p>
5	P.54	<p>公共施設や文化財は通常、多くの利用制限があるため、ユニークベニユーの開放に向けては、行政やコンベンションビューローが関係機関に対して MICE 主催者のニーズを伝えたり、MICE に特化した特別なルールづくりや利用条件の緩和等のはたらきかけも重要と思います。</p>	<p>ご指摘のとおり、公共施設や文化施設などをユニークベニユーとして活用するには特別なルールも必要となりますので、以下のとおり修正します。</p> <p>第 5 章 具体的施策</p> <p>(5) MICE 誘致・開催に関する支援の充実(P.51)</p> <p>②沖縄らしい M I C E コンテンツの開発 (修正前)</p> <p>民間事業者等による新たなユニークベニユーの開発を促進します。</p> <p>(修正後)</p> <p><u>MICE 利用に向けたルールづくり</u>や民間事業者等による新たなユニークベニユーの開発を促進します。</p>

6	P.45-46	<p>当該戦略において、誘致に関する記述するにあたり、短・中・長期別に誘致回数及び誘致人数の計画は立てないのか。</p>	<p>MICE 誘致件数については、同じ1件の催事でも50名規模のミーティングから数万人以上の展示会まで多種多様であり、件数を目標にすることは事業成果を測る指標としては適切ではないと考えています。参加者数については経済波及効果を高める観点からは重要であることから、規模の大きなMICE開催を増やしていくこととしています。</p> <p>このため、沖縄MICE振興戦略の目標としては、MICE開催に伴う経済効果や、規模の大きなMICE開催件数、国際的な基準を満たした国際会議開催等を成果目標として設定しています。</p> <p>(参考箇所) 第4章 MICE振興戦略(3) MICE振興の目標 (P.29) 成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○MICE開催による直接的な経済効果 ○MICE開催による経済波及効果(間接効果) ○沖縄MICEネットワーク会員数 ○1000人以上の催事件数 ○300人以上のインセンティブ旅行件数 ○特定の基準を満たした国際会議・国内会議の件数 など
---	---------	--	--

7	P.47	<p>MICE 施設整備において、空港、港湾及び各種交通ターミナルと会議施設及び宿泊施設を結ぶ交通結節機能は最重要課題ではないかと考えるが、当該戦略には、「周辺都市からの交通結節機能の強化や空港等からのアクセス性の確保等による交通利便性の向上…」としか記載しておらず、各間の移動の利便性向上及び旅行者における移動時のストレス軽減等に関する具体的取組について一切の言及がないが、今後はどうのように対応していくのか。</p>	<p>県内における参加者の移動、交通利便性については重要な課題と認識しています。このため、大規模 MICE 開催の際に想定される交通対策及び沖縄県総合交通体系基本計画を踏まえた交通に関する取組の項目を追記しました。</p> <p>第 5 章 具体的施策</p> <p>(3) MICE 施設の機能強化</p> <p>① 大型 M I C E 施設の整備と周辺まちづくりによる賑わいの創出(P.44)</p> <p>(追記)</p> <p>大規模なイベント開催の際に想定される交通対策として、周辺交通環境に支障とならないよう駐車場利用車両、搬出入車両、送迎車両を明確に分けた動線計画を策定するほか、催事種別、規模等により、公共スペースや大規模商業施設を臨時駐車場として活用し、シャトルバス、貸切バス、タクシー、路線バス等も組み合わせた輸送計画を立てるなどのソフト対策により MICE 参加者等の円滑な移動を目指します。</p> <p>(項目新設)</p> <p>③ M I C E 施設の機能強化に向けた交通体系の確立(P.48)</p> <p>(略)</p>
---	------	--	---

8	P.47-49	<p>沖縄 MICE の最大の強みは世界的にも類まれな海洋性リゾート地への立地という点であれば、「海」との連携を最大限意識する必要があるのではないか。</p> <p>与那原・西原に位置する MICE 施設周辺は、静穏な中城湾港南部に立地し、マリーナやリゾートビーチを抱える。こうした施設を含め、中城湾一体も MICE 施設の一部ととらえた施策展開が必要ではないか。</p>	<p>大型 MICE 施設の周辺整備については、沖縄県が策定した「マリンタウン MICE エリアまちづくりビジョン」でまちづくりの方向性が示されており、その中で、マリンアクティビティゾーンやマリーナ活性化ゾーンを設定しております。今後、地元自治体とも連携し、ビーチやマリーナを生かしたまちづくりが進められていくと考えています。</p>															
9	P.47-49	<p>大量輸送手段を有しない沖縄では、陸上交通でのアクセスには限界があることも想定されるため、MICE 施設へのアクセス手段の一つとしても海域の活用を検討する必要があるのではないか。</p>	<p>MICE 施設へのアクセス手段の確保に向けてはまずは陸上交通の整備及び渋滞緩和対策などを着実に推進していくことが重要と考えます。海からのアクセスについては、必要性、事業効果等について慎重に検討する必要があると考えています。</p>															
10	P.58-65	<ul style="list-style-type: none"> ・今後東海岸エリアにおいて収容人数 27,000 人の施設整備計画がある中、当該戦略における MICE 施設の収容人数の定義について、超大規模を 3,000 人超としている理由は何か。 ・超大規模の収容人数を 3,000 人超とするならば、沖縄市や北中城村において 5000 人超の施設整備を予定する中、定義の 9 倍もの収容人数となる施設を整備する計画は現状からしてスケールアウトしていないか。 	<p>受入規模の定義については観光庁の国際会議誘致マニュアルの定義を引用していましたが、ご指摘のとおり、展示会・イベントなどは参加者が数万人規模の催事も想定していることから、受入規模の定義を修正します。</p> <p>第 6 章 エリア戦略 (2) ①～⑤の表の注釈 P58～62</p> <table border="0"> <tr> <td>(修正前)</td> <td></td> <td>(修正後)</td> </tr> <tr> <td>小規模 200 人まで</td> <td>➡</td> <td>100 人未満</td> </tr> <tr> <td>中規模 200 超～1,000 人まで</td> <td>➡</td> <td>100～999 人</td> </tr> <tr> <td>大規模 1,000 超～3,000 人まで</td> <td>➡</td> <td>1,000～9,999 人</td> </tr> <tr> <td>超大規模 3,000 人超</td> <td>➡</td> <td>10,000 人超</td> </tr> </table>	(修正前)		(修正後)	小規模 200 人まで	➡	100 人未満	中規模 200 超～1,000 人まで	➡	100～999 人	大規模 1,000 超～3,000 人まで	➡	1,000～9,999 人	超大規模 3,000 人超	➡	10,000 人超
(修正前)		(修正後)																
小規模 200 人まで	➡	100 人未満																
中規模 200 超～1,000 人まで	➡	100～999 人																
大規模 1,000 超～3,000 人まで	➡	1,000～9,999 人																
超大規模 3,000 人超	➡	10,000 人超																

1 1	P.63	南部エリアの主要 MICE 施設として沖縄県産業支援センターがあげられているが、写真、スペース及び収容人数についての記載が無い。	ご指摘を踏まえて修正します。 第 6 章 エリア戦略 ③南部エリア (P.60)
1 2	P.64	東海岸エリアの主要 MICE 施設として琉球大学があげられているが、写真、スペース及び収容人数についての記載が無い。	琉球大学をはじめとする県内各大学においても各種学術会議が開催されており、今後、学術会議等の開催場所として提案する際にはスペース・規模等を提案していきたいと考えています。なお、本戦略においては紙面の都合上、企業や団体等による様々な会議等の開催施設として提供している代表的な施設のみ掲載しています。
1 3	P.65	宮古島の主要 MICE 施設として JTA 宮古島ドームがあげられているが、スペース及び収容人数についての記載が無い。	ご指摘を踏まえて修正します。 (参考箇所) 第 6 章 エリア戦略 ③宮古・八重山エリア (P.62)

1 4	P.43-45	<p>空港からの交通の便、宿泊施設をはじめ出展するにあたり、他の開催地（幕張、名古屋、京都など）と比較すると、本社や支店など出展する側の労力が、ロケーションを選ぶ理由づけに欠けている。</p> <p>宿泊をはじめ飲食は、那覇市内がメインになることを考えると、施設に対応したホテル、交通をはじめ、他の施設と比較において不利である。開催期間中の交通事情やホテル事情などにより、観光資源への圧迫や対応不足が懸念される。</p> <p>情報通信系や医療機器系は、10年前はとくに出展イベント等に力を入れていたが、最近では、大型イベントに出展する方向性は考えていない。流れとして、厳選したイベントへの出展がメインのため新規での獲得が難しい。</p>	<p>都市圏の開催地と比較した場合、沖縄県のロケーションや宿泊、交通面で課題はあることから、都市圏と同様の催事を誘致するのではなく、沖縄の優位性や産業の強みを生かせる展示会・商談会の開催に向けて、産業界との連携のもと、バイヤーなど参加者が確保できる展示会・商談会の開催や受入体制の整備など様々な課題の解決に取り組んでいくこととしています。</p> <p>特に、大型イベント開催期間中の交通や宿泊に係る一般観光への影響が出ないよう関連事業者と連携し、所要の対策を講じていきたいと考えています。</p>
1 5	P.43-45	<p>ロゴマークの認知と集客は別である。施設（箱）は作ることで、行政の実績にはなるが、集客やPR・マーケティングが連動せず意味をなしていない。実際現在の状況を見ると全く機能していない。行政が良く使う、シャワー効果は存在しない。コンテンツや常設で集客できる施設と併用する必要性や、ランニング（運営）を考慮に入れたものが必要。</p>	<p>今後、沖縄MICEのブランドイメージを国内外に発信するにあたり、MICE施設運営事業者をはじめ、県内の様々なステークホルダーと連携し、効果的なブランドメッセージやロゴなどを作成することとしております。</p> <p>MICEブランドの検討にあたっては、ご指摘の内容も踏まえて対応していきたいと考えています。</p>

16	P.43-45	<p>産業（ITなど）をはじめとする企業出展が厳しい。すでに世界的に、出展イベントが下火になっており、例えば、CEBIT（ドイツ）やCTEC（米国）なども10数年前は、出展が相次いでいたが、現在では非常に困難。上海などにも、スピオンオフとして展示会を開催しているが、現在では下火である。また、施設を利用するための受け皿（イベント主催者）が沖縄県内には、ほとんどおらず、対応が困難。多国籍の企業団体に対する対応、言語、宗教などへの対応が少ない。</p>	<p>世界見本市連盟の発表では、ヨーロッパでの展示会は縮小傾向にあります。アジア・太平洋地域では年々増加していると認識しています。</p> <p>県内には現在、展示会主催者はほとんどいませんが、県が進める大型 MICE 施設の整備計画について県外の大手展示会主催者とも意見交換を行っており、3万㎡の展示場が沖縄にできれば展示会開催の可能性は十分あるとのこと。</p> <p>今後、展示会やコンサートなど各種イベント主催者との連携を強化するとともに、国内外からの MICE 受入体制を整備し、展示会の開催・誘致に取り組んでいきたいと考えています。</p>
17	P.43-45	<p>精密機器をはじめ、精巧な機械製品の展示会には、湿度や空調など、施設内だけではなく、事前の調整が必要になるため、それに対応する施設やビジネス関連の店舗などの充実が必要。</p>	<p>今後、様々な展示会を開催していく上で、展示会ビジネスの関連事業者が少ないことも課題となっています。このため、本戦略では、MICE 関連産業の振興も掲げており、商工部署との連携により、関連事業者の集積・高度化を図っていくこととしております。</p>
18	P.43-45	<p>PR・マーケティングに関して、はじめの数年は、沖縄の立地を活かした、観光と一体型のもは開催できるが、継続して行うための方向性がない。沖縄で開催するメリットを PR するだけの魅力をどう考えているのか？また、PR の手法など、建設と同時にどのような方向性で、将来的に進めていくかが示されていない中で、建設してからでは、はじめの数年にイベントを実施できず、継続性が危ぶまれる。</p>	<p>ご指摘のとおり、観光と MICE はプロモーションの対象が全く異なることから、独自のプロモーション戦略と沖縄開催のメリットを提案していくことが重要です。</p> <p>このため、本戦略においてもそうした観点から効果的な PR 手法について実施していく旨を記載しています。</p> <p>（参考箇所） 第4章 MICE 振興戦略 （6）MICE 開催地 “OKINAWA” の価値・魅力の提案（P.33）</p>

